

秋田市地域 循環型社会形成推進地域計画

(令和2年度～令和6年度)

秋 田 市

令和元年12月3日策定

秋田市地域 循環型社会形成推進地域計画 目次

循環型社会形成推進地域計画

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1) 対象地域	1
(2) 計画期間	1
(3) 基本的な方向	1
2 循環型社会形成推進のための現状と目標	1
(1) 生活排水の処理の現状	1
(2) 生活排水の処理の目標	2
3 施策の内容	3
(1) 発生抑制	3
(2) 処理体制	3
(3) 処理施設等の整備	3
4 計画のフォローアップと事後評価	4
(1) 計画のフォローアップ	4
(2) 事後評価及び計画の見直し	4

添付資料

秋田市施設の状況図（浄化槽）	5
様式1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1（令和2年度）	6
様式1 別添1 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ	7
様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2（令和2年度）	8
様式3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧様式1	9
参考資料様式6 施設概要（浄化槽系）	10
参考資料様式6 補足資料	11

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

県名、市名	秋田県秋田市
面積	906.07 km ²
人口	308,163 人（平成31年3月31日現在）

(2) 計画期間

本計画は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

当市は、秋田県の日本海沿岸地域の中央部に位置し、人口約31万人の県庁所在都市である。産業動向は、第1次産業および第2次産業への就労者が減少し、第3次産業への就労者が増加しており、農林業等からサービス業を中心とした商業要素の強い都市へと移り変わってきている。

このような背景において、近年、様々な環境問題に対する取組みが求められる中、当市では、環境に配慮した循環型社会の実現化に向け、一般産業廃棄物処理基本計画を策定し、ごみ処理については、「市、事業者、市民が適切な役割分担のもと、環境への負荷を低減することに努めるとともに、循環型社会を構築するため協働で取り組むこと」、生活排水処理については、「環境負荷が少ない水循環システムを構築すること」を基本理念とし、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない地域においては、合併処理浄化槽の整備を進めることで、河川、水路（公共用水域）の生活環境の保全および公衆衛生の向上を図っていくものとする。

また、自然環境への環境負荷低減に配慮し、安定的かつ適正な処理を行うため、合併処理浄化槽の整備を進める。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

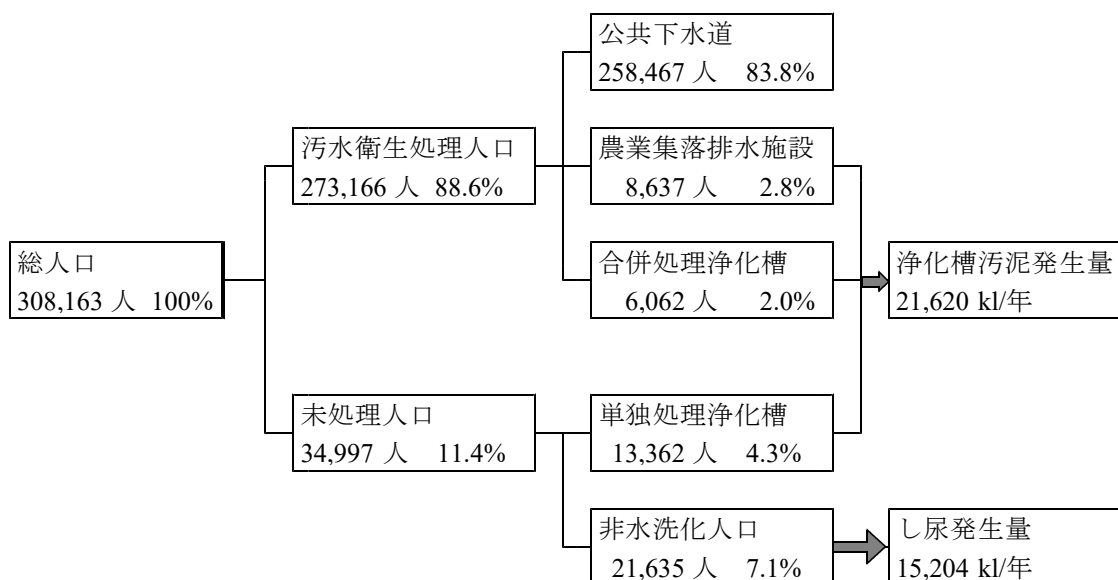
(1) 生活排水の処理の現状

平成30年度末の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、図1のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で308,163人であり、汚水衛生処理人口（平成30年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口。以下同様。）は、273,166人、汚水衛生処理率88.6%である。

し尿発生量は、15,204k1/年、浄化槽汚泥発生量は、21,620k1/年であり、処分量（＝収集・運搬量）は、36,824k1/年である。

図1 生活排水の処理状況フロー（平成30年度末）



(2) 生活排水の処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度末実績	令和6年度目標
処理形態別人口	公共下水道	258,467人 (83.8%)	255,845人 (88.7%)
	農業集落排水施設	8,637人 (2.8%)	4,252人 (1.5%)
	合併処理浄化槽	6,062人 (2.0%)	4,694人 (1.6%)
	未処理人口	34,997人 (11.4%)	23,609人 (8.2%)
合計	308,163人	288,400人	
し尿・汚泥の量	くみ取りし尿量	15,204kl	17,010 kl
	浄化槽汚泥量	21,620kl	19,013 kl
	合計	36,824kl	36,023 kl

3 施策の内容

(1) 発生抑制

生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で浄化槽の整備を進めていく。

また、し尿・浄化槽汚泥（農業集落排水からの汚泥を含む）については、現在、秋田市汚泥再処理センターにおいて処理し、生じた汚泥等は脱水後、秋田市総合環境センター溶融施設で焼却処理している。

今後は、高効率脱水機で脱水処理を行い、汚泥を資源化し、秋田市総合環境センター溶融施設の助燃剤としての活用を進める。

(2) 処理体制

生活排水処理の現状と今後

生活排水処理については、引き続き、下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていくものとする。

また、し尿・浄化槽汚泥（農業集落排水からの汚泥を含む）については、秋田市汚泥再処理センターにおいて、固液分離・希釈放流方式により、汚泥を助燃剤化し、希釈水は秋田県流域下水道臨海処理センターで処理を行っている。

処理方法については表2のとおりである。

表2 秋田市地域のし尿・浄化槽汚泥の処理方法の現状と今後

現状（平成30年度）			今後（令和6年度）		
処理方法	処理施設等	処理実績 (kl)	処理方法	処理施設等	処理目標 (kl)
固液分離・希釈放流方式	秋田市汚泥再処理センター（希釈水:下水道処理施設）	37,000kl	固液分離・希釈放流方式	秋田市汚泥再処理センター（希釈水:下水道処理施設）	36,023kl

(3) 処理施設等の整備

合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表3のとおり行うものとする。

表3 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成30年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	975基			
浄化槽市町村整備推進事業	262基	10基	60人	R2～R6
その他地方単独事業				
合計	1237基	10基	60人	

4 計画のフォローアップと事後評価

目標を達成していくために、達成状況の客観的な評価を行いながら、改善を図るしくみを確立する必要があることから、行政評価にも取り入れられているマネジメントシステム（PDCAサイクル）を導入して管理を行うものとする。

(1) 計画のフォローアップ

秋田市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、国、県と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行うものとする。

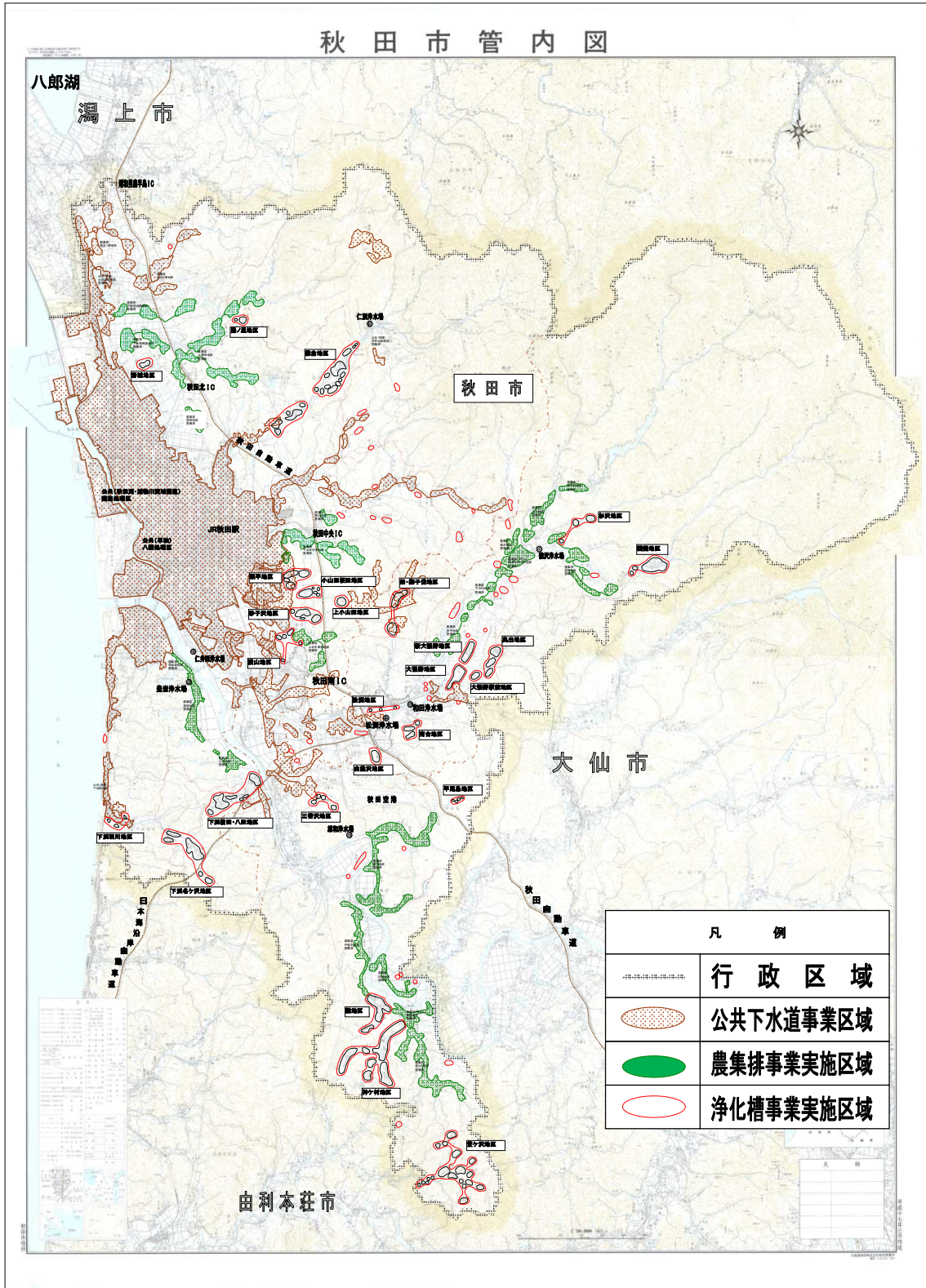
(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行うものとする。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

秋田市施設の状況図



様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1) 地域名	秋田市地域	(2) 地域内人口	308,163人	(3) 地域面積	906.07km ²
(4) 構成市町村等名	秋田市	(5) 地域の要件*	面積 沖根 離島 奄美 豪	山村 半島 過疎 その他	
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：				

*交付要件で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総人口	319,497人	317,651人	315,770人	313,444人	310,412人	308,163人	288,400人
公共下水道	257,277人 80.5%	259,287人 81.6%	259,519人 82.2%	259,673人 82.9%	258,835人 83.4%	258,467人 83.8%	255,845人 88.7%
集落排水施設等	10,725人 3.4%	9,500人 3.0%	9,272人 2.9%	9,074人 2.9%	8,898人 2.9%	8,637人 2.8%	4,252人 1.5%
合併処理浄化槽等	6,554人 2.1%	6,362人 2.0%	6,491人 2.1%	7,036人 2.2%	6,529人 2.1%	6,062人 2.0%	4,694人 1.6%
未処理人口	44,941人 14.0%	42,488人 13.4%	40,488人 12.8%	37,661人 12.0%	36,150人 11.6%	34,997人 11.4%	23,609人 8.2%

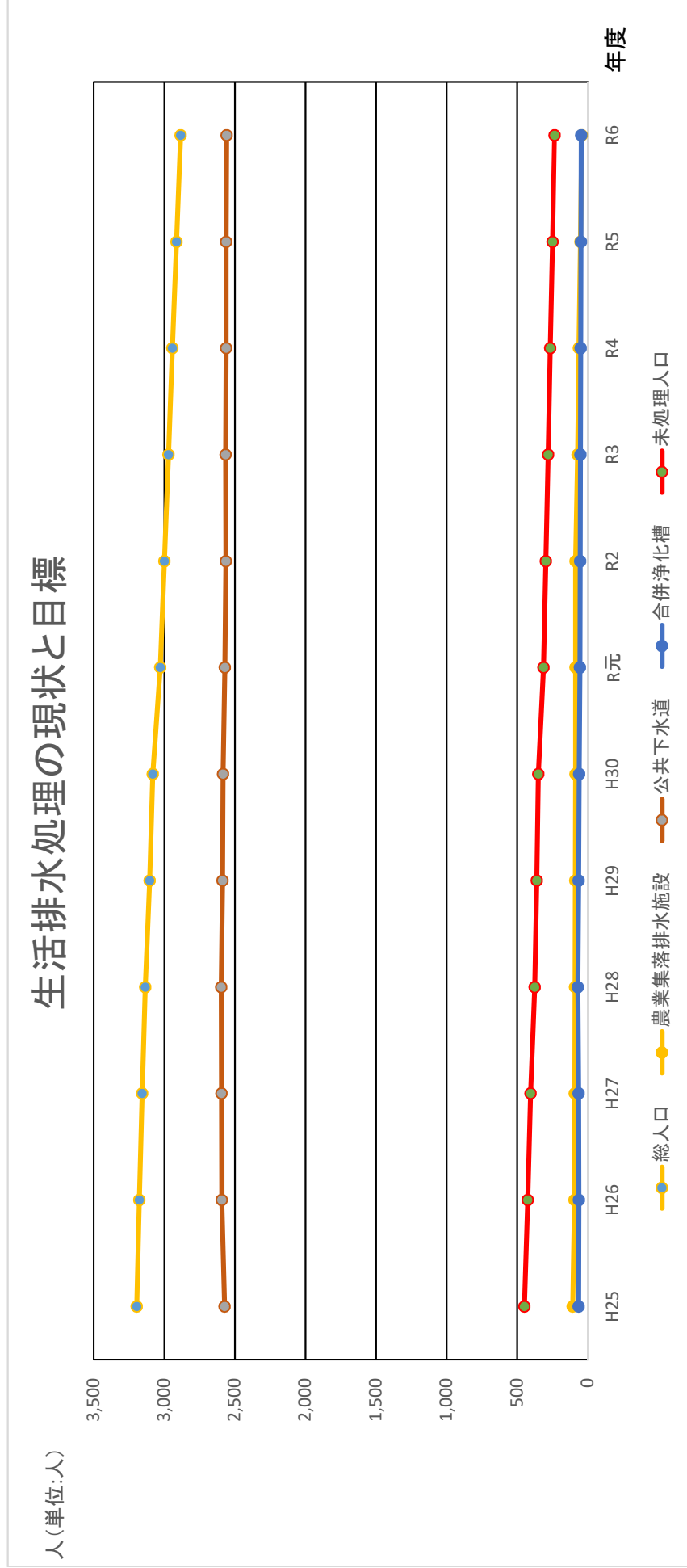
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽市町村整備推進事業	秋田市	262基	727人	10基	60人	
浄化槽設置整備事業	秋田市	975基	2,411人	0基	0人	事業廃止(H30.4.23)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

様式 1 別添 1 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ（生活排水処理）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	319,497	317,651	315,770	313,444	310,412	308,163	302,942	300,000	297,100	294,200	291,300	288,400
公共下水道	257,277	259,287	259,519	259,673	258,835	258,467	257,181	256,313	256,570	256,231	256,283	255,845
農業集落排水施設	10,725	9,500	9,272	9,074	8,898	8,637	8,756	8,606	7,196	6,359	5,181	4,252
合併浄化槽	6,554	6,362	6,491	7,036	6,529	6,062	5,528	5,361	5,194	5,027	4,861	4,694
未処理人口	44,941	42,502	40,488	37,661	36,150	34,997	31,477	29,720	28,140	26,583	24,975	23,609

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和元年度)

事業種別	事業名称	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考	
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
〇	マテリアルリサイクル等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	リサイクルセンター																
	資源ごみ選別施設整備																
	破碎・選別施設整備																
	不要品再生施設整備																
	展示施設整備																
	ストックヤード整備																
	容器包装リサイクル推進施設																
	分別回収拠点整備																
	小規模ストックヤード整備																
	簡易プレス機整備																
	ごみ収集車整備																
	灰溶融施設整備																
	サアライメントセンター整備																
	その他の施設整備等(施設名記載)																
〇	エネルギー回収等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	エネルギー回収施設整備																
	メタンガス化施設整備																
	ごみ燃料化施設整備																
	その他の施設整備等(施設名記載)																
〇	有機性廃棄物リサイクルに関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ごみ飼料化施設整備																
	ごみたい肥化施設整備																
〇	最終処分に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	最終処分場整備																
	最終処分場再生事業																
〇	し尿処理に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	汚泥再生処理センター整備																
	コミュニティ・プラント整備																
〇	浄化槽に関する事業					8,805	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761
	浄化槽設置整備																
	浄化槽市町村整備推進																
		5	秋田市		R2	8,805	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761
〇	施設整備に関する計画支援に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇	廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇	災害廃棄物処理計画策定支援に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計					8,805	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761	1,761

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であつても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	5	浄化槽市町村整備推 進事業	集合処理区域外への合併処 理浄化槽の整備	秋田市	R2	R6	要	2基	2基	2基	2基	2基	
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 秋田県

(1) 事業主体名	秋田市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	し尿・生活雑排水の適正処理及び生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽を整備する。
(4) 事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道及び農業集落排水等の集合処理区域以外の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 8,805千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	5基 (25人分)	4,410千円	3,875千円	3,875千円
6～7人槽	5基 (35人分)	5,520千円	4,640千円	4,640千円
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分)			
事務費		345千円	290千円	290千円
調査費				
計画策定 調査費 うち台帳 作成費用				
合計	10基 (60人分)	10,275千円	8,805千円	8,805千円

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業		浄化槽市町村整備推進事業					
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	0基	0千円	0千円	5人槽	5基	4020千円	4020千円
6～7人槽	0基	0千円	0千円	6～7人槽	5基	4785千円	4785千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

市町村設置整備推進事業(新設)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1340千円		2680千円		4020千円
合計4020千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3875千円			145千円	4020千円

人槽区分	6~7人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1595千円		3190千円		4785千円
合計4785千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4640千円			145千円	4785千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~15人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	16~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~25人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	26～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～40人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	41～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円